

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場  
 コード番号 2440 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.gnavi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 久保 征一郎  
 問合せ先責任者 常務執行役員管理本部管理部門長 香月 壯一 TEL (03) 3215-8818

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社等の名称 株式会社NKBホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 25.4%  
 米国会計基準採用の有無 無

- 1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)  
 当期が連結初年度のため、17年3月期については記載しておりません。

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,649	( )	1,354	( )	1,321	( )
17年3月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	665	( )	2,606 51	2,578 37	16.6	24.8	15.3
17年3月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 255,467株 17年3月期 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,920	6,397	80.8	24,781 65
17年3月期	( )	( )	( )	( )

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 258,145株 17年3月期 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	678	1,238	4,045	4,197
17年3月期	( )	( )	( )	( )

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,400	200	50
通期	12,300	1,650	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,099円 3銭

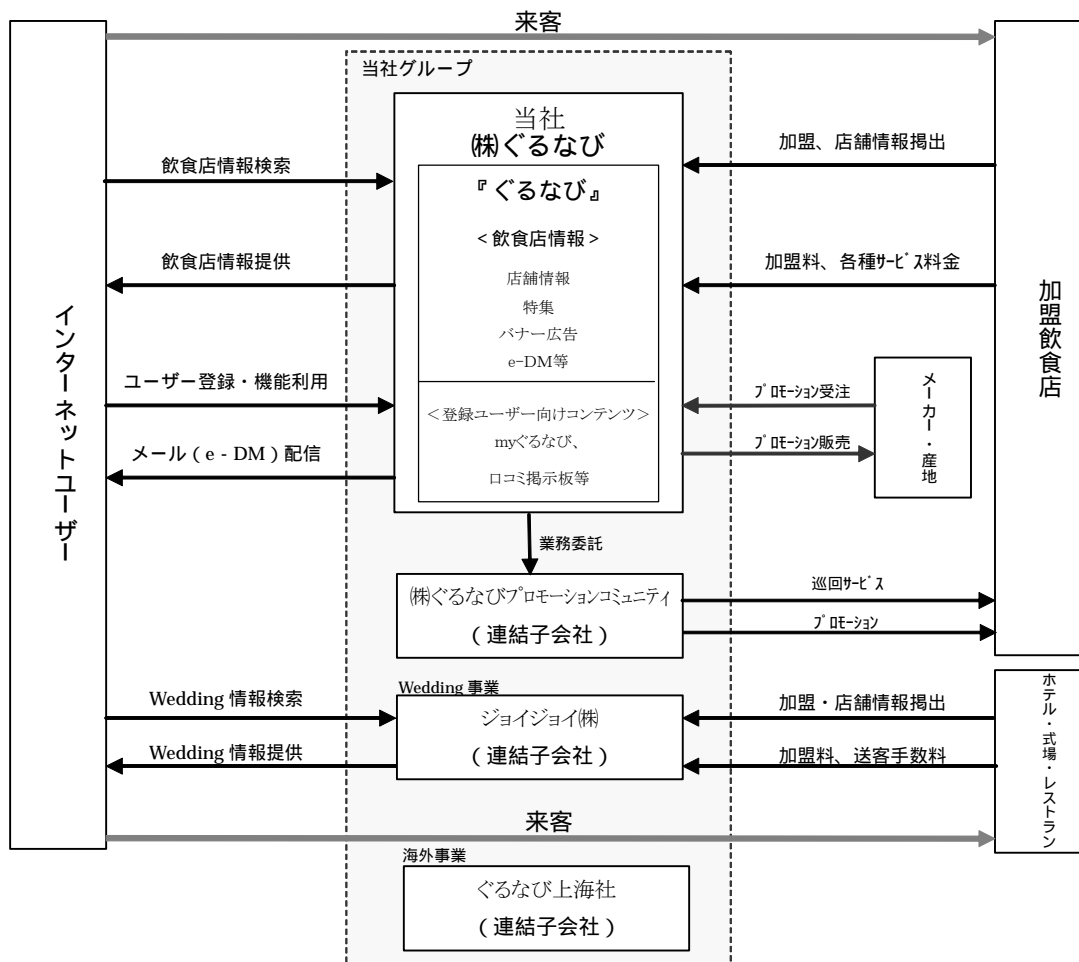
※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した結果であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

(注) 平成17年8月19日付で1:5の株式分割を実施しておりますが、上記の平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(㈱ぐるなび)、子会社3社およびその他の関係会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他関連する事業であります。

事業系統図は下記のとおりです。



当社は、インターネット上で飲食店情報検索サイト『ぐるなび』(以下『ぐるなび』という。)を運営し、利用者(ユーザー)にレストラン、ファーストフード等のさまざまな飲食店情報を、パソコンをはじめ携帯電話、カーナビゲーション等の各種メディアにより無料で提供し、飲食店向けにはインターネットを活用したPRおよび販売促進等のサービスを販売しております。

当社は、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで飲食店のPRおよび販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、この価値の増大をもとに加盟店を増加させるとともに、1加盟店当たりの収益を拡大させていくことにより、事業収益の増加を図っております。なお『ぐるなび』に掲載の飲食店には有料(加盟店)のものと無料(提携情報掲載店)のものがあり、それぞれ平成18年3月31日現在で加盟店舗数は31,941店、提携情報掲載店舗数は20,954店であります。また、加盟店舗には販促パックサービス(月間50千円以上の広告・販促の年間プラン)を利用している「販促正会員」7,498店と、販促正会員以外の「ビギナー会員」24,443店があります。

また、当社グループは上記の『ぐるなび』の運営に加え、平成17年10月にジョイジョイ(株)の子会社化によりウェディング事業、平成17年11月に㈱ぐるなびプロモーションコミュニティを設立し飲食店向けプロモーション事業、同月にぐるなび上海社の設立により海外事業を開始いたしました。

(関係会社の状況)

(平成18年3月31現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジョイジョイ(株)	東京都千代田区	112	結婚式場等のウェディング総合情報 サイト運営	95.0	役員兼務4名、 オフィスの転貸。
(株)ぐるなびプロモーション コミュニティ	東京都千代田区	230	飲食店への巡回を通じた情報提供・ 情報収集業務、(株)ぐるなびの商品 およびサービスの案内・申込み取次 業務、セールスプロモーション事業	100.0	役員兼務1名、 オフィスの転貸。
咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司	中国(上海市)	90	上海におけるインターネットを活用し た飲食店のPRおよび販促活動支援 事業	100.0	役員兼務3名
(その他の関係会社) (株)NKBホールディングス	東京都千代田区	99	純粋持株会社	— (25.4)	役員兼務1名

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

(事業コンセプト)

私たちは常に社会の変化を見つめ、“レストランのサポーター”として価値あるサービスを提案します。  
時代とともに進化する“食のトータルサイト”を通して、常に満足していただける情報を提供します。

(企業理念)

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

この企業理念の実現のために、以下の方針を掲げております。

- ①「私たちは顧客(飲食店とネットユーザー)の満足を第一に考えます。」
  - ・ 飲食店に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
  - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ②「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
  - ・ 常に社員が進化(注)しながら、夢を持って働ける職場環境を考えます。
  - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
  - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
  - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
  - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
  - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④「私たちは健全な事業利益と株主への正当な配当を考えます。」
  - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
  - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
  - ・ その結果として、株主への正当な配当を約束します。

(注)私たちは常に進化します。

- 4つの進化
- ・ ぐるなびは常に勉強して進化します。
  - ・ ぐるなびは皆様方の力を借りて進化します。
  - ・ ぐるなびは皆様方の知恵を借りて進化します。
  - ・ ぐるなびは21世紀の食生活を豊かにするために進化し続けます。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題としており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持および積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じて利益還元を実施することを基本方針としております。

## (3) 目標とする経営指標

当社グループは、“レストランのサポーター”および“食のトータルサイト”を事業コンセプトとして、経営方針の中に、飲食店に対してデータベースをフルに機能させた有益なサービスを提供し、ネットユーザーに対して楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供することを掲げております。このため、売上高、利益の持続的な成長を図るのはもとより、今後1年以内に販促パックサービス(月間50千円以上の広告・販促の年間プラン)を利用して、販促正会員店舗数を1万店規模にし、また今後数年内に総加盟店舗数を10万店規模にすることを目標としております。

## (4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、具体的には下記に取り組んでまいります。

### ・ 新規の会員店舗を拡大する施策

全国に約70万店存在する飲食店のうち、『ぐるなび』の掲載対象となり得る店舗をリスト化し、「ぐるなび通信(当社が毎月発行する飲食店向け冊子)」を送付。これにより『ぐるなび』の飲食店業界における認知度の確立およびメーカー等のプロモーションの母体の構築を図ります。さらに、通信会員化した飲食店に向けた営業、コールセンター、ぐるなび大学への誘致等により加盟促進を図ります。これらを『ぐるなび』のブランド力および徹底したプロセス管理を活用して実施することで、加盟店総数の裾野を10万店を目標に広げユーザーの利便性を確保するとともに競争力と収益基盤の拡大を図ってまいります。

### ・ 販促正会員加盟店に対するサポート施策

販促正会員数を増加させ、1加盟店当たりの収益をさらに拡大させるためには、販促正会員の当社サービスに対する一層の満足度向上が重要であります。

そこで当社では、従来の販促プロデューサーによる販促のコンサルタントに加え、(株)ぐるなびプロモーションコミュニティのスタッフが販促正会員の店舗を巡回し、当社サービスの案内および申込の取次、ならびに情報の提供と収集を行い、販促正会員の満足度向上と当社サービスの増額利用、紹介による新規販促正会員獲得を図るといった施策を開始し、人的なコミュニケーションを強化いたしました。

### ・ プロモーションの販売強化

当社では加盟店のネットワークを背景に、飲料・食品メーカーや納入業者等の飲食店に関わる事業者の、飲食店に対するプロモーション活動を支援しております。今後は、マーケティングリサーチを組み込んだプロモーション商品や、(株)ぐるなびプロモーションコミュニティの巡回スタッフを活用したプロモーション商品等を充実させ、販売を強化してまいります。

### ・ 食市場(B2C)事業の本格展開

『ぐるなび』におけるB2C事業「食市場」について、現在、サイトのリニューアルおよび事業戦略の改善を進めております。ぐるなびの持つ飲食店のネットワークおよびユーザーを十分に活かして食に特化したB2C事業を再構築し、本格展開してまいります。

## (5) 会社の処すべき課題

### (基盤事業)

基盤事業を拡大していくためには、加盟店の裾野を広げていくということと1加盟店当たりの収益を拡大していくことの二つの方向性があります。これらをバランスよく進めていくこと、また数ある飲食店情報サイトの中で、ユーザーから圧倒的な支持を維持しメディアパワーを拡大していくことが基盤事業の拡大を実現するためには不可欠となっております。具体的には次のような課題があります。

#### 総加盟店舗数の拡大

外食産業は70万店を超す小さな飲食店の集まりであり、約24兆円規模といわれています。当社は、このうち加盟店舗を10万店を目標に拡大させていくことで、ユーザーの利便性の向上および競争力と収益基盤の拡大を図っていくことが課題であります。

#### 販促正会員の満足度向上

当社では、販促パックサービスを利用する販促正会員数を早期に1万店達成すべく、全国での営業強化、無料お試しキャンペーン等の施策を実施してまいりましたが、今後はこれらの取組みにより加盟した販促正会員の満足度向上および1加盟店あたりの収益拡大が課題であります。

#### 携帯電話への対応

携帯電話向けの『ぐるなび』は携帯電話のコンテンツとしては「iモード」、「EZweb」、「ボーダフォンライブ!」の3キャリアにてアクセス数が上位であります。PC向けの『ぐるなび』と比較すると相対的なアクセスの伸びは著しいものではありません。これは、利用者が当社のコンテンツにアクセスするにはコストがかかることが影響していると思われます。これに対し3G（第3世代携帯電話）の普及とパケット料金定額化によって、携帯でのアクセス数が伸びていくことが見込めます。これらの環境変化を当社のビジネスチャンスととらえ、より充実したコンテンツの提供と利便性の向上を図り、対応していくことが当社の課題であります。

#### (関連事業)

##### ウェディング事業の競争力強化

ウェディング事業については、広告掲載型モデルでは後発であるために競合他社が存在し、競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。こうした中、『ぐるなび』のノウハウ・営業力・メディアパワーを活かし、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指し、より利便性の高いウェディングの総合情報サイトとして競争力を高めていくことが課題であります。

##### 旅関連事業の競争力強化

平成16年4月に当社は食と旅は非常に近い領域であるとの認識から、(株)トラベルサイトより「ぐるなびトラベル(インターネット版 旅の手帖)」事業および「SURF & SNOW」事業を譲り受け、双方を関連させて相乗効果を出すべく取組んでまいりましたが、依然当社の競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。今後、さらに食と旅の関連付けを明確にし、食を切り口とした魅力的な宿泊施設の情報を提供していくことが課題であります。

##### 海外事業

当社は、海外事業展開の第一歩として、急成長をしているアジア圏の中でも特に食に対するこだわりの強い中国上海市にて、現地人を対象としたサイトを立ち上げました。今後、日本でのノウハウを活かしながらも、同サイトを現地の環境、文化、ニーズに柔軟に対応して発展させ、海外におけるぐるなび事業の成功モデルを確立していくことが課題であります。

##### 加盟店ネットワークと加盟店管理画面という財産を活かした事業の展開

当社では、『ぐるなび』における加盟店ネットワークと加盟店管理画面という財産を活かして以下のような関連事業を展開してまいります。

##### (a) 飲料・食品メーカーや納入業者等の飲食店に関わる事業者を対象とした事業

当社では、ぐるなび事業を進めてきたことによってユーザーの利用動向データや加盟店の登録データが蓄積されております。これらを加工することで飲料・食品メーカーや納入業者等の飲食店に関わる事業者に対して価値のあるマーケティングデータを提供することができます。これらを活用したプロモーション、サンプリング、調査等の事業を確立していくことが課題であります。

##### (b) 飲食店に対する総合的な経営支援を行う事業の立ち上げ

当社が“飲食店のサポーター”として、飲食店の売上を拡大させるためには販促支援に加えて総合的な経営支援が必要であります。当社では加盟店管理画面等のITを切り口に、人材、内装、メニュー開発、売上・勤怠管理などの経営に関する支援を行うようなビジネスを立ち上げていくことが課題であります。

#### (6) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)NKBホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.4 (-)	-

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

その他の関係会社(株)NKBホールディングスを中心とするNKBグループでは、(1)交通広告をはじめとする広告代理店業務及び広告の企画制作事業、(2)商業施設の設計・施工・管理事業、(3)コンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業、等を事業としておりますが、当社は(3)コンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業のうち、インターネット上における飲食店情報サービス事業を担当しております。『ぐるなび』事業は当初平成8年6月に(株)エヌケービー(現 (株)NKBホールディングス)の一事業として開始されましたが、『ぐるなび』事業と(株)エヌケービーの主な事業である交通広告事業とは異業種であるため、『ぐるなび』事業の成長を促進するために平成12年3月に当社に営業譲渡したものであります。

この異業種であるということと、当社とNKBグループには取引関係がないことから、当社は親会社等からの一定の独立性を確保しているものと考えております。

なお、当社の役員12名のうち、滝久雄は、(株)NKBホールディングスの取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

「4.連結財務諸表等（関連当事者との取引）」に記載しております。

④親会社等が継続開示会社等ではないことについて

当社のその他の関係会社(株)NKBホールディングスは、非上場企業であり、また継続開示を行ってはおおりません。

⑤親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

当社は、今後もNKBグループ事業におけるコンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業のうち、インターネット上における飲食店情報サービス事業を展開いたしますが、事業活動や経営判断においては親会社等からの一定の独立性を確保しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業部門においては企業収益の改善および設備投資の増加がみられ、個人部門においては雇用・所得の環境改善により個人消費が拡大するなど、全体として景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループが事業を展開している外食業界については、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全店ベースの客単価は前年度比98.3%と減少したものの利用客数は前年度比104.1%、売上は前年度比102.3%と増加と致しました。特に3月には売上が前年比103.9%増加と高い伸びとなり、個人消費が活発化し、外食を利用する機会が増えていることの表れとも言える状況でした。また、消費動向・嗜好の多様化がますます顕著となり、飲食店においては良質な情報、確かなサービスが求められる状況となっております。

このような環境において、当社グループは基盤事業である飲食店情報検索サイト「ぐるなび」を通じた飲食店の販促支援事業に加え、ジョイジョイ(株)の子会社化により結婚式場等の総合情報サイト「ぐるなびWedding」を開始、また(株)ぐるなびプロモーションコミュニティの新設により情報提供・情報収集およびメーカー等による飲食店向けプロモーションを実施する体制を作るなど、総合力をますます強めてまいりました。

具体的には以下のとおり取り組んでまいりました。

#### (基盤事業の概況)

基盤事業については、当社の運営する飲食店情報検索サイト「ぐるなび」を媒体とした飲食店の販促支援事業のうち、販促パックサービスを利用する販促正会員数の増加を最重要課題として注力するとともに、全国での新規加盟店獲得、デリバリー店の加盟促進の強化に取り組みました。具体的には、販促正会員のお試しキャンペーンを実施して将来加盟店となる見込の飲食店発掘に努めたこと、大都市近郊および地方の営業体制を強化するために新たに埼玉、千葉、京都、神戸に営業所を開設したこと、ぐるなび大学および戦略共有会議(GONミーティング)を3度にわたり全国各地で開催したこと等があげられます。

当社サイトの価値を高めるための提携等については、ユーザーからの要望に応えた高級店専門サイト「ぐるなびプレミアム」、(株)阪神タイガースおよび阪神電気鉄道(株)との共同企画による「阪神タイガースぐるなびレストランガイド」、広島電鉄(株)との提携による「広電ぐるなび沿線レストランガイド」、(株)シニアコミュニケーションとの提携によるシニア向けグルメサイト「ぐるなびシニア～50歳未満お断り～」、松下電器産業(株)のテレビのインターネット・サービス「Tナビ」における当社のデリバリー総合検索サイト「ぐるなびデリバリー」などの開設に取り組みました。

ユーザーの利便性を高めるための施策としては、スクロール地図での検索が可能なシステムの開発、サイトで店を予約できるようにしたいという声にお応えした“バリュープラン”、予約したい日の混雑状況を調べられる“空席情報”、検索では選びきれない細かな希望を反映できる“スーパーらくらく幹事さん”などの新機能を充実させ、ユーザーのニーズに的確に対応いたしました。

#### (関連事業の概況)

関連事業については、宿泊予約・旅情報サイト「ぐるなびトラベル(インターネット版 旅の手帖)」と「ぐるなび」との連携を強化して食をキーワードにしたオリジナルなサイト作りを推進しております。また、平成17年10月には、結婚式場等の情報サイトを運営するジョイジョイ(株)を子会社化してウェディング事業へ参入し、ジョイジョイ(株)が保有するウェディング事業に関するノウハウおよびコンテンツと、当社の強みである営業力をマッチングさせ、《結婚を意識したカップルが最初にアクセスするウェディングサイト》を目指し良質な情報が豊富で利便性が高いウェディングサイトの構築に取り組みました。さらに当社事業のグローバル化を進めるべく平成17年11月に中国(上海市)にぐるなび上海社(商号:咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司)を設立し、現地にてぐるなび事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は8,649百万円(前期は当社単独で5,597百万円)、連結経常利益は1,321百万円(前期は当社単独で890百万円)、連結当期純利益は665百万円(前期は当社単独で497百万円)となりました。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における総資産は7,920百万円(前期は当社単独で2,735百万円)、負債は1,522百万円(前期は当社単独で1,091百万円)、自己資本は6,397百万円(前期は当社単独で1,643百万円)となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、法人税等の支払、敷金・保証金の差入による支出、ソフトウェアの取得による支出等により資金の減少があったものの、株式の発行による収入が4,072百万円と大きく発生したことおよび税金等調整前当期純利益が1,283百万円となったこと等により、期首と比較して3,484百万円(前期は当社単独で106百万円)増加し、当連結会計年度末には4,197百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、678百万円(前期は当社単独で591百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,283百万円、減価償却費236百万円、売上増加に伴う売上債権の増加額416百万円および法人税等の支払額471百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,238百万円(前期は当社単独で484百万円)となりました。これは、サービス内容の向上を目的としたソフトウェアの取得による支出810百万円、本社増床及び地方営業所の新設・移転に伴う敷金・保証金の差入による支出112百万円、事業拡大に伴う建物附属設備、工具器具備品等の有形固定資産の取得による支出270百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は4,045百万円(前期は該当なし)となりました。これは主に、株式の発行によるものであります。

## (3) 次期の見通し

次連結会計年度につきましては、当社グループのサービスの対象である外食業界は、新規店と既存店あるいは業態間での競争が引き続き激しくなるものと思われまます。

こうした環境の下、当社グループにおきましては加盟店10万店施策や携帯電話への対応強化、販促正会員の満足度向上により基盤強化を図るとともに、中長期的な成長に向け、ウェディング事業・プロモーション事業の推進および海外事業のビジネスモデルを確立してまいります。

これらにより通期の業績といたしましては、連結売上高12,300百万円、連結経常利益1,650百万円、連結当期純利益800百万円を予定しております。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した結果であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

#### (4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成18年5月15日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

#### ・当社事業について

##### ① 営業成績の変動について

当社の最近5年間の主要な経営指標等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,689,868	2,199,593	3,531,537	5,597,837	8,605,004
経常利益 (千円)	28,362	94,721	471,020	890,003	1,453,120
当期純利益 (千円)	23,302	118,382	298,663	497,462	793,431
資本金 (千円)	648,000	648,000	648,000	648,000	2,315,450
純資産額 (千円)	728,849	847,231	1,145,894	1,643,357	6,525,288
総資産額 (千円)	1,001,961	1,229,744	1,874,420	2,735,256	7,992,012
当期末処分利益又は当期末処理損失(△) (千円)	△364,031	△245,649	53,013	550,476	1,343,907
期末加盟店舗数の推移 (店)	15,392	17,848	21,102	25,865	31,941
うち正会員店舗数 (店)	—	207	1,781	4,309	7,498
うちビギナー会員店舗数 (店)	15,392	17,641	19,321	21,556	24,443
期末月間総ページビュー数 (百万PV)	85	138	233	326	425

(注)1. 第14期以降の財務諸表につきましては証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第13期の財務諸表は監査を受けてはおりません。

2. 正会員(販促パックサービスを利用している加盟店)について、販促パックサービスは平成15年3月期より販売を開始しているため、平成14年3月期以前については、正会員店舗はありません。

3. 当期より、ビギナー会員店舗に含まれていた「ファミレス・ファーストフード店舗」について、一般加盟店とは大幅に異なる情報量および単価であり事業上重要な指標ではないといった理由からビギナー会員店舗数から削除し、掲載店舗としてカウントしております。これに伴い第13期から第16期についても同基準に修正した店舗数を掲載しております。

上表のとおり当社の収益構造及び成長要因は加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより当社業績は変動いたします。

また、今後は関連事業を強化し収益の安定化に取り組んでまいります。基盤事業においても引き続き新規加盟店舗数の拡大及び1加盟店当たり収益の拡大に注力してまいります。平成18年3月期において基盤事業が売上高の97.8%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合は、業績に大きな影響を与えることとなります。

##### ② 競合について

当社事業である飲食店情報検索サイト事業については、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では当社と同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っておりま

す。当社ではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、AE型の営業体制により加盟店との共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

当社としては今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって当社業績が重要な影響を受ける可能性があります。

#### ③ユーザー数について

当社は、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど当社業績に影響を与える可能性があります。

#### ④開発体制について

当社では、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ当社業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

#### ⑤事業環境の変化へ対応するための投資について

当社事業はITを事業基盤としており、当社サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後当社にとって利用価値の高い新技術が出現した場合、当社が導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥知的財産権について

当社では、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社サービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、当社サービスの開発又は販売等に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社サービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする当社への訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦加盟飲食店と当社サイト利用者とのトラブルが当社に与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社に連絡してきた場合、当社は、当該加盟店の当社担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社の判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社から加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社サービスの評判が低下し、当社の業績に影響が及ぶ恐れがあります。

#### ⑧インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社の事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社が加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ⑨今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企

業合併または買収等を行う可能性があります、必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

#### ⑩人材の確保について

当社では、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流失した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ・システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて

##### ①システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社のサービスはインターネット上で提供されており、当社の事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社では、自社のコンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、当社の業績に重大な影響を与えます。

##### ②個人情報の取扱いについて

当社では、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社では、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社サイト上にプライバシーポリシーを掲出し、当社の取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任を問われるとともに当社の評判を低下させ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ・海外子会社について

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		4,397,361	
2. 受取手形及び売掛金		1,361,517	
3. たな卸資産		10,708	
4. 繰延税金資産		102,105	
5. 未収入金		348,564	
6. その他		92,739	
貸倒引当金		△185,958	
流動資産合計		6,127,037	77.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	108,706	
(2) その他	※1	256,401	
有形固定資産合計		365,108	4.6
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		47,000	
(2) 連結調整勘定		47,889	
(3) ソフトウェア		799,027	
(4) その他		134,425	
無形固定資産合計		1,028,341	13.0
3. 投資その他の資産			
(1) 繰延税金資産		17,697	
(2) 敷金・保証金		337,143	
(3) その他		44,801	
投資その他の資産合計		399,642	5.0
固定資産合計		1,793,092	22.6
資産合計		7,920,129	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		62,990	
2. 未払法人税等		518,413	
3. ポイント引当金		9,507	
4. 未払金		548,315	
5. 前受金		271,523	
6. その他		102,978	
流動負債合計		1,513,729	19.1
II 固定負債			
1. その他		9,141	
固定負債合計		9,141	0.1
負債合計		1,522,870	19.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金	※2	2,315,450	29.2
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		2,865,930	
資本剰余金合計		2,865,930	36.2
III 利益剰余金			
1. 当期末処分利益		1,216,353	
利益剰余金合計		1,216,353	15.4
IV 為替換算調整勘定		△475	0.0
資本合計		6,397,258	80.8
負債、少数株主持分及び資本合計		7,920,129	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,649,561	100.0
II 売上原価			1,584,517	18.3
売上総利益			7,065,043	81.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,710,157	66.0
営業利益			1,354,886	15.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		85		
2. 助成金収入		1,000		
3. 為替差益		1,120		
4. その他		291	2,496	0.0
V 営業外費用				
1. 支払利息		138		
2. 新株発行費		19,137		
3. 株式公開費用		16,714	35,990	0.4
経常利益			1,321,393	15.3
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	35,638		
2. リース資産処分損	※3	2,026	37,664	0.5
税金等調整前当期純利益			1,283,729	14.8
法人税、住民税及び 事業税		681,440		
法人税等調整額		△58,890	622,550	7.2
少数株主損失			4,699	0.1
当期純利益			665,877	7.7

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			444,880
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		2,385,600	
2. 新株予約権の行使による 増加高		35,450	2,421,050
III 資本剰余金期末残高			2,865,930
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			550,476
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		665,877	665,877
III 利益剰余金期末残高			1,216,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益		1,283,729
2. 減価償却費		236,140
3. 貸倒引当金の増減額		80,656
4. 売上債権の増減額		△416,654
5. たな卸資産の増減額		△3,587
6. 未収入金の増減額		△141,318
7. 仕入債務の増減額		26,176
8. 未払金の増減額		32,642
9. 前受金の増減額		△20,714
10. その他		73,195
小計		1,150,266
11. 利息及び配当金の受取額		78
12. 支払利息の支払額		△258
13. 法人税等の支払額		△471,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,341
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 新規連結子会社の取得による支出	※2	△13,303
2. 有形固定資産の取得による支出		△270,379
3. ソフトウェアの取得による支出		△810,847
4. 敷金・保証金の差入による支出		△112,551
5. 敷金・保証金の返還による収入		8,882
6. その他		△40,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,238,670
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 株式の発行による収入		4,072,835
2. 少数株主からの払込みによる収入		2,500
3. その他		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,045,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△458
V 現金及び現金同等物の増減額		3,484,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		712,812
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,197,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法施行規則の規定する最長期間(5年)にて毎期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	137,978千円
※2 当社の発行済株式数	
普通株式	258,145 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	163,084千円
ポイント引当金繰入額	9,507千円
給与手当	1,957,430千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
ソフトウェア	35,638千円
※3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。	
ソフトウェア	1,307千円
その他	718千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,397,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円
現金及び現金同等物	<u>4,197,361千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たにジョイジョイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジョイジョイ株式会社株式の取得価額とジョイジョイ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
連結開始時の資産及び負債の内訳	
流動資産	16,805千円
固定資産	6,378千円
連結調整勘定	51,010千円
流動負債	△16,681千円
固定負債	△37,513千円
株式の取得価額	20,000千円
ジョイジョイ株式会社現金及び現金同等物	△6,696千円
差引:取得のための支出	<u>13,303千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	254	63	190
ソフトウェア	662,777	333,889	328,887
その他	229,463	115,013	114,450
合計	892,495	448,966	443,528

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	164,072千円
1年超	295,084千円
合計	459,156千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	190,186千円
減価償却費相当額	186,660千円
支払利息相当額	8,911千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループは、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
	(単位:千円)
繰延税金資産	
繰越欠損金	55,545
未払事業税	42,833
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,514
減価償却超過額	17,341
一括償却資産損金算入限度超過額	13,182
リース料否認	8,350
ポイント引当金	3,869
貸倒損失	3,441
その他	4,371
繰延税金資産小計	184,451
評価性引当金	△64,647
繰延税金資産合計	119,802
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位:%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割等	1.7
留保金課税	8.4
IT投資促進税制税額控除額	△8.4
評価性引当額の増加額	5.0
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

飲食店販促支援事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、同一セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フジトラベルセンター	東京都太田区	10,000	飲食店経営	7.7	1人	-	会議費	954	未払金	102
法人主要株主	㈱NKBホールディングス	東京都千代田区	99,930	純粋持株会社	25.4	1人	-	関係会社株式取得	20,000	-	-

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大江戸	東京都中央区	10,000	飲食業	-	-	当社加盟店	販促サービス利用	1,361	売掛金	105

(注) 1.上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。なお、㈱NKBホールディングスからの関係会社株式(ジョイジョイ㈱)の取得価額については、第三者による評価額等を基準として決定しております。

3.㈱フジトラベルセンターは、主要株主かつ役員である滝久雄及びその近親者が議決権の過半数(80.0%)を自己の計算において所有している会社の分類にも該当しますが、当社の主要株主でありますので法人主要株主として記載しております。

4.当社の取締役会長である滝久雄は、㈱NKBホールディングス及び㈱フジトラベルセンターの代表取締役社長を兼任しており、当社と㈱NKBホールディングス及び㈱フジトラベルセンターとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当していません。

5.当社の取締役である湧井真由美の配偶者が㈱大江戸の議決権の100%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,781.65円
1株当たり当期純利益金額	2,606.51円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	2,578.37円
平成17年8月19日付けで普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。 1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	665,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,877
期中平均株式数(株)	255,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数	2,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
(新株予約権の付与)	
	当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ないし280条ノ21及び平成17年6月29開催の第16回定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。
(1) 新株予約権の発行日	平成18年4月21日
(2) 新株予約権の発行数	76個
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式380株(新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は5株)
(4) 新株予約権の発行価額	無償
(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額	1個につき 1,633,185円 1株につき 326,637円
(6) 新株予約権の行使により発行する当社普通株式の発行価額の総額	124,122,060円
(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、当該株式の発行価額中資本に組入れない額	1株当たりの発行価額326,637円に0.5を乗じた金額 (1円未満の額は1円単位に切捨て)
(8) 新株予約権の割当対象者	当社従業員 9名
(9) 権利行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、**飲食店情報検索サイト事業**を主たる事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループの主たる業務である**飲食店情報検索サイト事業**は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	サービス	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	販促パックサービス	5,834,320	67.5
	継続型サービス	1,901,705	22.0
	スポット型サービス	466,174	5.4
	プロモーション	209,532	2.4
	小計	8,411,732	97.3
関連事業		237,828	2.7
合計		8,649,561	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。